



む とう

2026/5/1
(令和8年)

266号

市議会だより



議会棟にも桜の便りが届きました

第1回 定例会

もくじ

定例会の概要	P2
令和8年度予算	P2
一般質問	P5
議会のうごき	P10
第1回臨時会を開催	P11
議決結果一覧	P12

YouTubeでも定例会の様子をご覧いただけます。

向日市議会
チャンネルは
こちら→



傍聴者向け
配付資料は
こちら→



令和8年 第1回定例会

令和8年度向日市一般会計 予算など24議案を可決

令和8年第1回定例会は、2月24日から3月18日まで、23日間の会期で開かれました。

本定例会で市長から提案された議案は下表のとおりです。このほか、議員は令和8年度向日市一般会計予算修正案1件、意見書案1件を提出しました。

※議決結果一覧は、P12に掲載しています。

令和8年度 8会計予算を可決

令和8年度向日市一般会計予算は、前年度予算額に比べ、10億2400万円、3・6%増の293億円となり、これまでで最大の規模となりました。特別会計全5会計総額は117億4974万円、水道事業会計及び公共下水道事業会計の総額は、52億6722万円になりました。

本会議最終日に議員から、令和8年度向日市一般会計予算について、デジタル防災マップ導入事業費5800万円を全額削除する内容の修正案が提出されました。採決に際し、討論が行われ、修正案は賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決されました。討論の要旨は次ページ以降に掲載しています。

また、議員から、市民温水プール整備事業について、

て、実施設計の段階で、工事費を削減できるような設計とすること、及び「向日市民温水プールあり方検討会議」の意向に合うような財政負担軽減に努めることを求める内容の附帯決議*が提出され、可決されました。

令和8年第1回定例会に提出された議案

当初予算	8件
一般会計予算	1件
特別会計予算	5件
水道事業会計予算	1件
公共下水道事業会計予算	1件
補正予算	5件
一般会計補正予算	2件
特別会計補正予算	2件
水道事業会計補正予算	1件
条例の制定	1件
条例の一部改正	7件
条例の廃止	1件
その他	2件
市道路線の認定及び廃止	1件
(仮称)寺戸公民館新築工事請負契約の締結について	1件
合計	24件

令和8年度当初予算額

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	293億円	3.6%
特別会計	国民健康保険事業	49億6,093万円 △4.5%
	後期高齢者医療	12億2,522万円 7.0%
	介護保険事業	55億4,592万円 1.9%
	大字寺戸財産区	1,293万円 2.8%
	物集女財産区	474万円 6.9%
水道事業会計	24億3,924万円 3.1%	
公共下水道事業会計	28億2,798万円 1.9%	

※文中及び表の金額は、万円単位で表示しているため、実際の予算額(千円単位)と一致しない場合があります。

可決された主な議案

向日市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども・子育て支援法の改正により乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)が創設され、本市においても令和8年度から特定乳児等通園支援事業者によるサービス提供が開始される予定であるため、本事業の運営に関する基準を条例で定めるものです。制度の内容としては、①向日市特定乳児等通園支援事業における利用定員に関する基準及び事業の運営に関する基準等について規定するものと、②関係例規について所要の改正を行うものです。

向日市職員の給与に関する条例の一部改正について

向日市職員の給与に関する条例について、国家公務員との均衡を図るため、通勤手当及び住居手当の支給額を改定するもので、さらに、災害発生時など緊急時における対応の観点から職員の市内居住を促進するため、市内居住者に係る住居手当について支給額を増額するものです。

*附帯決議 議会または委員会における審議の対象である事件の議決にあたって、その事件についての運用上の努力目標や注意事項などを盛り込んだ決議のことをいいます。決議に法的な拘束力はありますが、委員会・議会の意思表明となります。

令和8年度当初予算 主な事業

- ・ JR向日町駅東口開設推進事業 …… 30億4,600万円
- ・ 公共施設太陽光発電設備設置事業 …… 3,800万円
- ・ 農産物病虫害防除対策事業 …… 80万円
- ・ デジタル防災マップ導入事業 …… 5,800万円
- ・ 5歳児健康診査事業 …… 230万円

- ・ 学校給食費保護者負担軽減事業 …… 2億700万円
- ・ 寺戸公民館整備事業 …… 2,030万円
- ・ 文化芸術振興事業 …… 830万円
- ・ 市議会ペーパーレス会議支援システム導入事業 …… 100万円
- ・ 自治体DX推進事業 …… 1億700万円 など

討論 一般会計予算

※文責は会派及び議員にあります。

令和8年度向日市一般会計予算については、本会議初日に、編成方針並びに提案理由の説明があり、3常任委員会に所管分を分割して付託されました。その後、3常任委員会で審査が行われ、本会議最終日に、各委員長より審査の経過及び結果の報告がなされましたが、2議員から、令和8年度向日市一般会計予算について、デジタル防災マップ導入事業費5,800万円を全額削除する内容の修正案が提出されました。採決に際し、4議員が修正前の予算案（原案）に賛成する討論、1議員が修正された後の予算案（修正案）に対する賛成討論、1議員が前記2案いずれにも反対する討論を行いました。要旨は次ページ以降に掲載しています。なお、紙面の都合上、会派の大きい順番で掲載しています。

原案・修正案いずれにも反対

市民の負担軽減で物価対策を

日本共産党議員団 米重 健男 議員

高市政権が防衛費の大幅増と医療・福祉分野の国民負担増を行う中での予算案となる。歳入では法人市民税が34・6%減となり、少数大企業頼みでは不安定さがあり、今後の市債償還や公共施設建設替えへの影響は未知数である。歳出ではJR向日町駅東口開設推進事業など大型開発や公共施設更新により高止まりの傾向がある。障がい者自立支援給付費や生活保護費の増加が市民の厳しい現状を反映している。水道料金の半年分の基本料金減免は、大いに評価する。主要事業21項目の内特に評価するのは、第1保育所の空調更新、新市民温水プール整備事業、小学校給食無償化と中学校給食保護者負担据置、水道料金基本料金減免、シナチクノメイガ対策、幹線市道・生活道路等整備、ベンチ・スツールの設置、寺戸公民館整備などである。主要事業以外では、権利擁護支援推進センター設置、世界平和都市宣言啓発事業、公共施設トイレへの生理用品の設置である。

評価できないものとしては、保育所調理員を正職採用で補充せず調理業務民間委託すること、入所保留の保育希望者が20人おられ潜在的待機児童対策が不十分であること、マイナンバー制度の推進、高額な国保への適切な対策の欠如、JR向日町駅東側再開発タワーマンションが周辺住民の了解を取れていない事、市営駐車場の使用料金を市役所と市民会館・図書館・文化資料館での無料時間の取り扱いが違う、などである。

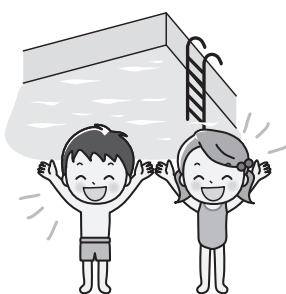
本予算については評価できる点も多々あるが、評価できない点もあり、一括での採決となるため賛成はできないものである。

原案に賛成

次のステージに繋げる重要な一歩

日本維新の会 無所属の会 松本 みゆき 議員

本予算は社会経済情勢や物価高騰の影響が続く中において市民生活を支える施策と将来に向けたまちづくりの両立を図る予算として編成され本市の財政運営の方向性を示す重要な予算である。主要施策は、竹の径整備や道路整備、JR向日町駅東口開設などにより地域資源の活用と都市基盤強化を進め、交流人口の創出と利便性向上に寄与する重要な取組である。加えて、太陽光発電やゼロカーボン推進、防災DX、農業基盤の維持なども高く評価できる。子育て・教育分野では、保育環境改善や給食費軽減など支援策が体系的に構築されている。特に市民温水プールは市民参画の議論を踏まえた重要事業であり、幼児用プールの整備は教育・安全面から不可欠である。本予算は将来を見据えた投資と市長のリーダーシップを評価する。一方で、子育てや高齢者支援など福祉分野の新規施策はやや見えにくい。今後は大型事業の成果を市民生活の向上につなげるとともに、福祉施策のさらなる充実を期待する。以上を総合し、本予算案は市民生活重視と財政規律、持続可能な市政運営を兼ね備えた内容であり、高く評価する。よって原案に賛成する。



討論

一般会計予算

※文責は会派及び議員にあります。

原案に賛成

スピード感ある施策遂行を

自民クラブ 天野 俊宏 議員

令和8年度は、安田市長3期目の最終年度で仕上げの年である。強力なリーダーシップとスピード感で、様々な課題解決や施策の遂行など、この11年、本市は大きく前進した。今後も、職員一丸でボトムアップも取入れ、市政運営をお願いする。本予算については、J.R向日町駅東口がいよいよ開設となり、我々としても、国や京都府、京都市とも、自民党のJ.R向日町駅東口周辺整備推進議員の会を通じ、協力をしていく。デジタル防災マップの導入は、リアルタイムで発災状況や避難所の開設状況が確認でき、紙、デジタルの両方で、災害時に威力を発揮する。竹の径整備事業は、竹垣の整備だけでなく、休憩所などの整備にも取り組んで頂きたい。同時に、シナチクノメイガ対策もタケノコ農家をサポートし、観光資源の竹の径の保護になるものとして評価する。他にも多くあるが、J.R向日町駅については、向日市民ばかりでなく、南区の方や今後、京都アリーナ(仮称)の観客など、様々な方が利用され、本市の新たな姿を発信できる施設と考えている。明治9年の駅開業以来の悲願であった東口開設で本市が大きく発展する姿を想像している。今後は、J.R向日町東口開設事業、京都アリーナ(仮称)の建設が歳入増につながり、様々な市民サービスが提供できるものと考えている。最小の投資で最大の効果を得ることは、行政運営の原則であり、その為にも、歳入に対しての創意工夫をお願いし、令和8年度予算案の賛成討論とする。

原案に賛成

本市の発展と市民生活を守る予算

公明党議員団 福田 正人 議員

令和8年度予算の編成においては、本市が10年・20年を見据え、計画を着実に進める強い意志が感じられる。その中で、公明党議員団が重要視している観点から評価できる事業を挙げる。物価高騰対策では、小中学校給食費高騰分を公費で対応し、水道料金では基本料の減免の実施を評価する。子育て支援では、妊娠から身近な相談に応じ、経済負担の軽減を図る給付金の予算を評価する。防災・防犯対策では、発災時に避難所の位置情報や開設情報が迅速に確認できるデジタル防災マップの導入と、本庁舎に太陽光発電・蓄電設備の設置を評価する。地球温暖化対策では、家庭向け自立型再生可能エネルギー導入や省エネエアコン買換補助事業等を、ゼロカーボンシティを目指す事業として期待する。AEDを学校屋外に設置し、女性のプライバシーを守り、応急手当に使用できる三角巾の設置を評価する。また雨水幹線路面下空洞調査が盛り込まれ、道路陥没対策を実施する事業を評価する。J.R向日町駅東口開設に向けた予算が計上されており、本市の更なる発展を期待し、その他の事業も含め、本予算に賛成する。



原案に賛成

きめ細かな行財政運営を期待

MUKOクラブ 和島 一行 議員

令和8年度予算総額は463億1696万円となる。その中で評価のできるものは、①竹の径整備事業は全国遊歩百選に認定。景観を維持、周知活動の拡大を希望する。②農産物病害虫対策事業は旬の生産量維持、景観維持に繋がる重要な事業である。③食料品、生活必需品他高騰の中での水道基本料金の減免と④給食費の負担軽減事業は大きく評価。⑤5歳児健康診査事業は就学前にその子の発達度合や問題点を早期に発見、適切な支援で児童、保護者に安心感を与える。⑥寺戸公民館整備事業は除去予算を削減、新たな土地を購入、新設で幅広い利用者が期待できる。⑦文化芸術振興事業はふるさとステージと市民音楽祭、美術展を同時に開催することで、多世代、多文化と幅広い年代の交流が見込まれることは評価。⑧議会ペーパーレス会議支援システムの導入はごみ削減、セキュリティリスク軽減、職員の働き方に寄与する。他にも評価するものはあるが、今後社会情勢悪化により建設費に響き、今年度本事業の執行への影響が予想される。これからの向日市は街づくりが一気に加速する中で洛西口西地区の土地区画整理事業の進捗が気になるところで、アリーナ完成により人の出入りが今まで以上格段に多くなる。洛西口西地区のホテル誘致は重要である。また企業誘致も住民福祉に大きな影響をもたらすことから早期実現に向け更に動いてほしい。今後大型事業が待ち受けており、行財政運営は苦労すると思う。そこはあらゆる手段を使って、乗り越えていただくことを応援して今年度予算案については賛成する。

討論 一般会計予算

※文責は会派及び議員にあります。

修正案に賛成

費用対効果が検証できない

明日の向日 杉谷 伸夫 議員

会派「明日の向日」林リエ議員提出の予算修正案は、令和8年度主要事業の1つ、デジタル防災マップ事業費5800万円を削除するものだ。この事業費について、現時点で市民に納得できる積算根拠が示されていない。

防災マップの充実が必要な事業であるからこそ、具体的内容と予算の根拠となる資料や保守運用費も明らかにし、市民に納得できる説明を尽くすべきだ。費用対効果が検証できる具体的な仕様が示されないまま多額の予算を承認することはできない。

ここ数年、予算に計上されていない基金が、決算で毎年十数億円積み増しされている。大きめの予算額と実際の執行額の差が、多額に上っているのではないかと。できる限り精査して予算計上すれば、予算の制約を理由に実施できていない市民要望の事業や施策が予算化できるのではないかと考える。

令和8年度の新しい事業の中では、小学校の給食費の無償化、新市民温水プールの整備事業、新たな寺戸公民館の整備、第2向陽小学校の整備事業といった教育関係の事業に注目している。

JR向日町駅東口に建設される駅ビル、タワーマンションは組合施行だが、多額の公費が投入されている。向日市が関与し適宜議会への情報提供を求める。アリーナ事業は京都府が進める事業だが、市民生活への影響の対策は向日市の仕事だ。市長は大きな影響を受ける周辺住民に会い、直接声を聴くべきだ。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

本会議当日、受付で住所・氏名など記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

ただし、体調不良の場合は、傍聴をご遠慮いただいています。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は議場前の議会中継視聴室、本館各フロアロビー、東向日別館3階のテレビモニターで生中継しています。

一般質問発言通告表は、ホームページや公共施設等で事前に公開されます。

※質問の文責は議員にあります。



一般質問発言通告表はこちら→

第1回定例会での一般質問は、3月5日・6日・9日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末ごろ、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページへのアクセスは検索画面で

向日市議会 を入力して クリック

質問者名の下QRコードは、読み取ると本会議YouTube配信の質問者掲載部分が視聴できます。質問と答弁が休憩をはさむ場合はQRコードが2つ掲載されています。

社会動態に対する本市の分析と対策



MUKOクラブ 近藤宏和議員

本市も人口減少局面にあり、特に生産年齢人口の減少が地域経済・税収・地域活力に直結する重要課題である。令和3年〜令和7年の5年間、転入者数を転出者数が上回っている。この社会動態に対する本市の分析と講じられた対策について伺う。

部活動の地域展開に向けて、部活動指導員の活用を試行的に取り組まれた反応について伺う。

部活動の地域展開について



教育長 各中学校に部活動指導員を試行的に2名ずつ配置した。教員からは「色々な指導法が学べる」「休日に指導する機会が減って自分の時間が持てるようになった」「生徒からも「丁寧に細かなことも見てもらえる」等概ね満足した声を聞いている。

市長 人口減少の主な要因は少子高齢化による自然動態だが、子育て世代以外で転出超過である。定住促進にあたり、生活環境の向上や働く場所の確保のため都市基盤整備を進めてきた。今後も住み続けたい魅力あるまちづくりにより全力で取り組む。

○その他の質問

- ・児童虐待等について
- ・いじめ対策等について
- ・インターネットシップ拡充





明日の向日
杉谷伸夫議員

土地課税違法判決 市の見解と対応

大阪高裁は京都地裁に続き、森本東部地区の土地に向日市が農地として格安の固定資産課税をしたのは違法であるとして市の訴えを退ける判決を下した。判決を受け入れるか、不服として上告するか。その結論と理由を説明して頂きたい。



部活動の地域移行 取組の情報公開を

中学校部活動の地域移行について、向日市の考え方、取組の現状が保護者をはじめ関係者に、ほとんど伝わっていない。

関心ある方が現状を知り、様々な方面から意見が出せるよう、これまで検討された内容の情報公開をして頂けないか。



日本共産党議員団
米重健男議員

タワーマンション の審査請求

近隣住民から京都府建築審査会に再開発区画へのタワーマンの建設の審査請求が出ている。再開発組合は近隣に説明したと言いが理解が得られていないのではないか。再開発事業でのタワマン建設は無理があったのではないか。

都市整備部長 再開発ビル近隣の方へは説明会等を開催し丁寧な説明に努めている。審査請求は答弁する立場にないが、ビル建設は東口開設やにぎわい創出を目指し行われており、実現のためには、当該区域全ての土地所有者の合意が条件で他に方法は無いものと存ずる。



京都アリーナ(仮称)の実作業時間

工事の実作業を8時半〜17時に、資材搬入は通学時間終了後にするべきではないか。説明では8時〜18時だが実際には7時半頃から資材搬入が始まる。この状態がほぼ毎日3年間も継続するのは生活環境を悪化させる事になる。工事時間変更を市から府に求めてはいるかがか。

環境産業部長 振動等につき周辺住民に配慮した対応をいたいただくよう府に要望を行っており、府では対応窓口として現地事務所を設けられた。質問の工事時間変更の要望はこの窓口にお伝えいただく等、活用いただきたい。



日本維新の会 無所属の会
松本みゆき議員

防災と福祉の 連携について

昨年6月、実に72年ぶりの法改正。これまでの物資の提供支援から、福祉サービスの提供を義務化へと大きく転換された。特に、在宅避難、車中泊、テント泊等の把握と支援体制の構築等どのような体制構築を目指しているのか。

市民サービス部長 保健師等職員が、研修で在宅や車中泊の避難者支援等も学び、平時から準備を進めている。今後災害時に福祉サービスを提供できるように体制強化に努める。



介護保険・地域区分見直しについて

現在本市の地域区分は6級地であるが、長岡京市及び京都市はいずれも5級地で、級地の違いにより人件費相当分に差が生じている。結果、本市で介護人材の確保が一層困難になっている。次期見直しにおいて、地域区分の見直しを検討する考えはあるのか？

副市長 国の案を採用すると6%から8%になり事業所にとって良い方向に向くが、市民の保険料負担が増える。特例措置を踏まえ、周辺自治体の動向を注視し保険料等への影響を判断して慎重に検討したい。

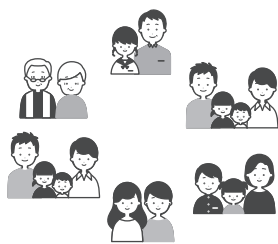


環境産業部長 地方税法第343条第7項の制度趣旨に基づいた判断がされたとはいえないため最高裁で審理されるべきとの意見を踏まえ、総合的に判断した結果、判決を全部不服とし上告・上告受理申立てを行ったところである。

- その他の質問
- ・リチウムイオン電池の回収について

- その他の質問
- ・防災について
- ・森本東部地区の課税に係る裁判について

- その他の質問
- ・防災士の役割について
- ・介護DXの推進の位置づけについて



老人福祉センターの今後の方向性

老人福祉センターは高齢者の健康づくりや交流の場として役割を担っているが、利用者減少や価値観の多様化、施設老朽化を踏まえると見直しの時期にある。老人福祉センターの今後をどのような方向性で進めていくのか伺う。



自民クラブ
米澤知紀議員



生成AIの活用について本市の見解

生成AIは文書作成支援や情報処理の分野で急速に活用が広がっている。自治体業務の効率化や職員負担軽減への効果が期待されているが、庁内文書や議会会議録など蓄積情報の活用に対する本市の見解を伺う。

総務部長 生成AIは市の状況に応じた結果が出力されやすく、閉じた領域で活用すれば個人情報や漏洩等のリスクが低減できると認識している。国の動向を注視し先進事例等の情報を収集して利用方法の検討を進めていく。

○その他の質問
・インクルージョン時代の支援の在り方について



公明党議員団
富安輝雄議員



マンホールトイレ拡充について

避難所の衛生環境を確保するため、私が過去に導入を提言したマンホールトイレの現状を再確認する。その上で、全ての小中学校への配備を完了させている隣接市の事例を踏まえ、本市においても全避難拠点への計画的な設置・拡充を求め、今後のスケジュールを伺う。

環境産業部長 公衆衛生の面で有効だが下水道管のずれ等が生じると使用できないため仮設トイレ等を分散配備し、今年度トイレカーを導入した。大規模改修時にはトイレ用水の確保等利便性を考慮しマンホールトイレ設置も検討していく。

○その他の質問
・戦後最短の衆議院選挙における本市の事務執行と課題について

親なき後を見据えた障がい者支援

家族の不安に寄り添い特性や希望に応じた将来設計を促す専門窓口を可視化し、支援に繋がっていない家庭に対して情報提供や伴走支援を今後どのように強化していくのか伺う。

市民サービス部長 支援に繋がっていない方の相談では丁寧に聞き取り支援機関と連携し提案等を行っている。令和8年度に地域生活支援拠点が整備予定で、緊急事態等のサービス調整や支援機能等を整備する予定であり、今後も連携し地域生活支援に努めたい。



MUKOクラブ
和島一行議員



学校体育施設開放の周知と相談窓口

以前から何度も質問しているが、学校体育施設の調整会を市民体育館のように、オンライン予約システムに移行する会議が行われていたと思うが、その時の検討内容と他市の状況を伺う。

教育部長 オンライン予約導入調査や他市の状況確認を進め、調整会の機能継続や登録団体の意見反映につき検討している。システムは府内2市で導入されており、その他の市のほとんどが学校や施設毎で調整が行われている。

ギャンブル依存症の周知と相談窓口

ギャンブルによる依存症は本市でも少なからず存在する。当事者やその家族はどこに相談していいのかわからない。広報やホームページ他で周知し、保健所他、健康推進課にも窓口を設置し、ギャンブル依存症家族の会に繋げるシステムにしたい。だいたいがかが。

副市長 個別の専門的対応が必要なため専門的相談窓口の乙訓保健所の専門職へ速やかに繋ぐことが大切だ。職員間でも共有し適切な対応に努めたい。また「広報むこう」等の広報媒体を活用し正しい知識の普及・啓発に取り組みたい。



○その他の質問
・学校体育施設について各登録団体からの意見



明日の向日
林リエ議員



0歳児から2歳児の保育料について

3歳以上は原則保育料無償だが、0〜2歳児は条件付無償である。京都市、亀岡市は、第2子以降、条件なしでの保育料無償化が進んでいるが、本市でも同時在園条件、所得制限等を撤廃し第3子以降の保育料を無償化できないか。

市民サービス部長 国の満3歳未満の無償化は対象を支援が必要な世帯に絞ることで公平性や応能応益負担、費用対効果にも配慮した施策である。国・府の減免措置で一定の負担軽減が図られており、市独自のさらなる負担軽減は、慎重に判断するべきと考える。

公式LINEの防災活用について

有料版公式LINE「スマホ市役所」が導入され、活用すれば避難所開設状況や混雑状況の可視化、QRコードでの入退出管理や在宅避難者・車中泊避難者把握支援が可能で、費用も伴わない。早期導入できないか。

市長 公式LINE活用は、複数の手段で確実性を高める観点から有効な手段の一つだが、これのみで対応することには限界があり、利用者が限定されることも課題である。その上でデジタル防災マップを補完する手段として、活用を検討したい。

- その他の質問
- ・行政DX・アプリ
- ・災害時の連絡体制
- ・市民防災士の活用



日本共産党議員団
北林智子議員



平和を守ることについて

2月8日の投票で行われた解散総選挙で憲法改定を狙う勢力が圧倒的多数となった。憲法9条を生かした外交と対話による地域の緊張を緩和することが市民の平和と安全を守る道だと考える。9条の役割について市長の考えを伺う。

市長 憲法はわが国の最高法規で、憲法の基本理念は尊重しなければならぬ重要なものだ。戦争の惨禍は絶対に繰り返してはならないという強い思いはあるが、9条の果たす役割も含めた憲法議論は、国会でなされるべきもので、見解を述べる立場にない。

- その他の質問
- ・小中学校トイレに生理用品設置
- ・OTC類似薬の見直し

補聴器購入助成について

高齢化が進み、聴力低下は多くの市民の課題だ。難聴は単なる聞こえにくさだけではなく、認知症リスク、社会的孤立等につながる。その改善に補聴器が寄与するが、高額である。介護予防の観点からも市独自で補聴器購入助成制度を創設する考えはないか伺う。

市民サービス部長 補聴器の購入補助には、多額の費用を要し、市独自の補助制度創設は難しい。加齢性難聴高齢者には法的助成制度はなく、国の公的補助として制度化が望ましい。引き続き補聴器の購入補助について国へ要請していく。

OTC類似薬とは、ドラッグストア等で市販されている一般用医薬品と成分や効能がほぼ同じで、医師が処方する医療用医薬品(処方薬)のことです。



日本維新の会 無所属の会
村田光隆議員



災害支援型ホテルの誘致

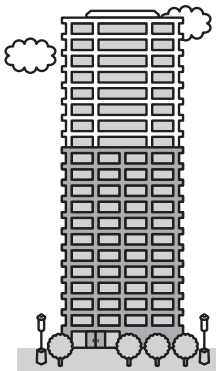
本市はホテルがない。阪急洛西口駅西側の商業施設開発で、誘致を計画していたホテルの建設が頓挫しているが、必要性は変わっていない。災害時にも活用できる移動式宿泊施設の誘致を提案する。

都市整備部長 災害支援型ホテルはコンテナ形式で建築確認申請後許可を得て設置される。賑わい創出も目的とする等多くの部屋と敷地が必要である。農地を利用すると市街化調整区域で建築確認許可が下りず建設できないため誘致は困難である。

向日町駅周辺整備の安全対策を聞く

昨年の10月にJR向日町駅が橋上化された。現在もマンションの建設など東口開設に向けた工事が行われている。朝夕は通勤・通学の人通りも多い。市の安全対策をお聞きする。

都市整備部長 再開発組合が周辺の小学校等に工事前の説明を行い通学路の地域と合わせ毎月車両台数等記載のピラを配布しているが、調整会議実施も働きかけた。駅西側はラッシュ時は混み合っているが東口開設後まで理解を得られるよう事業進捗の周知に努めたい。





公明党議員団
福田正人議員



本市観光振興の アリーナの位置づけ

観光振興の成功には地域の特性を最大限に活かした創意工夫が求められる。歴史や文化遺産といった地域資源を活用するだけでなく、観光客への多言語化やバリアフリー化などの環境整備が必要である。2028年開業のアリーナを本市の観光振興にどのように位置付けるのか伺う。

副市長 アリーナ整備を契機に観光振興や地域経済活性化につなげ、観光施策に位置づけることが重要だ。観光誘客の増大等、二次的波及効果が期待できることから、関係機関と連携を図り、具体的な観光施策を検討していく。

職員の兼業について本市の対応

公務員の兼業について、令和7年6月総務省からの通知では「働き続けてもらう環境づくり」「兼業で得た学びによる職務遂行や行政サービスの向上」等の観点から前向きに進めるとしている。そこで本市の対応を伺う。

総務部長 通知を踏まえ対応する必要があるが、定められた時間を超え労働する可能性が高く、健康面等に強い負担が生じることも考えられる。職務執行率が低下し信頼を損なう懸念もあるため、他団体の動向を注視し適切に対応していく。

○その他の質問
・空き家対策について



日本共産党議員団
丹野直次議員



寺戸公民館でサークル活動支援を

現公民館は駅に近く利便性がよいが、今後利用できないのではと不安の声が寄せられている。市民サークル活動、生涯学習等を支援する和室・調理室を利用されているサークルから引き続きの使用を希望している。市の考えを問う。

副市長 議員ご指摘の設備面の課題や他施設利用に伴う不安に対し、公民館登録団体で調理室や和室がある市民会館を月2回まで無料で利用できる制度を紹介する等、既存の制度活用を案内し理解に努めている。これまで寺戸公民館を利用された方が、引き続き活動ができるよう支援に努める。

○その他の質問
・府道路整備について
・国保値上げ計画撤回を

ぐるっとむこうバス料金改定の申請

今後高齢者人口の増加や運転免許証自主返納者へ対し、バス事業が市民に優しいまちづくりと高齢者の移動効果に期待される。その点で早期に高齢者割引制度でバス料金割引にむけ、国交省に料金改定申請するのはいつ頃になるのか。

都市整備部長 申請時期については、先の定例会でも答えたとおり、導入のため、道路運送法に基づく運賃協議会で協議が整うことを始め、多くの手続きが必要であるため、現時点では答えられない。



日本維新の会 無所属の会
長谷川愛議員



DX時代の窓口サービス向上

オンライン手続きが増える中、窓口には、より丁寧な支援を必要とする来庁者も想定される。対面サービスの重要性を踏まえ、入口に配置しているコンシェルジュの設置趣旨と、どのような役割や成果を期待しているのか伺う。

市長 来庁目的は様々で最初の的確な案内は、安心して利用できる環境作りと手続き円滑化に繋がる。コンシェルジュ配置以来、来庁者からは好意的な声も聞いており、今後もデジタル化の構築も含め自分に合う方法で円滑に手続きできる体制を整備していく。

○その他の質問
・変化を踏まえたコンシェルジュの役割の見直し

文化部の専門性と今後の地域展開

本市でも国が進める部活動の地域展開の試行が進む中、とりわけ吹奏楽部等はスポーツと異なり、専門性や楽器管理の必要な特性がある。こうした活動形態を踏まえ、今後の地域展開の中でどのような視点で整理するのか伺う。

教育長 地域移行懇談会では文化部も検討を重ねている。中でも吹奏楽部は部員数も多く、楽器も多岐にわたり、指導者確保が難しい。また修理等費用面等運動部にはない課題があるが、それぞれの部活がもつ課題を認識し、検討していく。

補助金について



日本維新の会 無所属の会
青山まゆみ議員

本市は今の介護界の状況を鑑み、自治体として事業者の権利を支える立場から、公平性、事業性が高い補助金とはどのようなものか、不備や不足のある補助金制度であれば、府や国に対して改善を要望していく考えがあるか伺う。

インクルーシブ教育について

全国的に特別支援教育を受ける児童生徒が年々増加傾向にありますが、教員不足もあつち中で本市はどのようにサポート体制を整え、またインクルーシブ教育も構築されていくのか考えを伺う。

教育長 専門研修による人材育成を行うとともに特別教育支援士等を活用し指導につなげている。また児童生徒が障がいや特性等に依りて通常の学級での学習活動に参加し人間性を育み達成感を味わう等充実した時間を過ごせるよう取り組んでいる。今後も学びの場の充実整備を推進し特別支援教育充実に努める。

市民サービス部長 国や府が制度設計を行い、予算内で適切に実施されている。現時点で不備不足のある補助制度は把握していないがそのような事案があれば内容を精査し必要な要望を行いたい。



- その他の質問
- ・介護保険証の発行行程
- ・不登校児童生徒急増と低年齢化



お知らせ

2月1日号でもお知らせしましたとおり、本号より一般質問記事にQRコードを掲載しました。質問と答弁が休憩をはさむ場合は、QRコードが2つ掲載されています。QRコードを読み取ると、YouTubeで掲載の一般質問を動画でご覧いただけますので、ご利用ください。

乙訓市町議会議長会議員研修会

令和8年1月20日(火)の「乙訓市町議会議長会議員研修会」に参加し、講師の京都府参与・前京都府副知事 山下 晃正氏から「パラダイムシフトと地域づくり～人口減少・AI・ゼロエミッション社会におけるビジョン～」をテーマに実践的で有益な内容の講演をお聞きしました。



議会運営委員会、厚生常任委員会の所管事務調査(行政視察)報告、請願の処理経過及び結果につきましては、紙面の関係上、次号(8月1日号)に掲載します。

議会のスケジュール

1月13日	厚生常任委員会所管事務調査(愛知県豊明市、14日 愛知県豊橋市)
1月16日	会派代表者、議会運営委員会
20日	第1回臨時会
1月29日	厚生常任委員会・建設環境常任委員会
2月1日	乙訓市町議会議長会議員研修会(大山崎町)
2月1日	議会運営委員会所管事務調査(広島県呉市、22日 岡山県浅口市)
2月29日	京都府市議会議長会(木津川市)
3月1日	京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会(京都市)
2月13日	京都府後期高齢者医療広域連合議会定例会(京都市)
2月16日	議会運営委員会
2月21日	京都府地方税機構議会(京都市)
2月24日	本会議 第1日(第1回定例会) 議員全員協議会・会派代表者会議
3月4日	議会運営委員会
3月5日	議員全員協議会・議会運営委員会
3月6日	本会議 第2日(一般質問)
3月9日	本会議 第3日(一般質問)
3月10日	本会議 第4日(一般質問)・議会活性化特別委員会
3月11日	厚生常任委員会
3月12日	建設環境常任委員会
3月17日	総務文教常任委員会
3月18日	議会運営委員会・会派代表者会議
3月25日	本会議 最終日
3月26日	乙訓環境衛生組合議会
3月27日	乙訓福祉施設事務組合議会
3月27日	乙訓消防組合議会

第1回臨時会を開催

(急を要する案件があったため、臨時に議会が開かれました。)

令和8年第1回臨時会が1月20日に開かれました。

本臨時会では、物価高対応子育て応援手当の支給事業に係る費用として、1億9,280万円を計上する内容の、一般会計補正予算(第8号)の専決処分の承認を求める議案と、物価高騰対策ギフト券配布事業に係る費用として、3億円を増額計上する内容の、一般会計補正予算(第9号)の2議案が市長から提出されました。

議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を経た後本会議で各常任委員長が審査経過と結果を報告し、採決の結果、2議案ともに原案可決、承認されました。

令和8年第1回臨時会

議決結果一覧

○=賛成、×=反対、退=退席、除=除斥、欠=欠席 ※議長(山田)は、可否同数以外は採決に加わりません。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団		日本維新の会無所属の会			自民クラブ		公明党議員団		MUKOクラブ		明日の向日			
			山田	北林	米重	丹野	村田	青山	長合	松本	米澤	上田	天野	福田	富安	和島	近藤
全会一致(全議員賛成)																	
議案1	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度向日市一般会計補正予算(第8号))																承認
議案2	令和7年度向日市一般会計補正予算(第9号)																原案可決

日	月	火	水	木	金	土
5/24	25 議会運営委員会	26	27	28	29 本会議(提案説明)	30
31	6/1	2	3	4	5	
7	8 議会運営委員会	9	10	11 本会議(一般質問)	12 本会議(一般質問)	13
14	15 本会議(予備日)	16 厚生常任委員会	17 建設環境常任委員会	18 総務文教常任委員会	19	20
21	22	23 議会運営委員会	24 本会議(委員長報告討論採決)	25	26	27

第2回定例会の予定

初夏の光に包まれ、向日市の竹林もやさしい風に揺れる季節になりました。そんな穏やかな景色の一方で、世界では戦争が続き、物価の高騰など、暮らしに不安を感じる場面も増えています。だからこそ、平和の大切さを、市民の皆さんと一緒に考える時間を大切にしたいと思います。3月議会では新年度予算について、丁寧に審議しました。これからも、日々の生活に寄り添う市政となりますよう、皆さんの声に耳を傾けながら、努めてまいります。

(議会だより編集委員会)

編集後記

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。議会事務局 874-3540(直通) 931-1111(市役所代表)

令和8年第1回定例会

議決結果一覧

○=賛成、×=反対、退=退席、除=除斥、欠=欠席 ※議長（山田）は、可否同数以外は採決に加わりません。

Table with columns for item number, item name, decision result, and 14 council members (山田, 北林, 米重, 丹野, 村田, 青山, 長谷川, 松本, 米澤, 上田, 天野, 福田, 富安, 和島, 近藤, 杉谷, 林). Rows include '賛否が分かれた (除斥含む) 議案等' and '全会一致 (全議員賛成)'.

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。